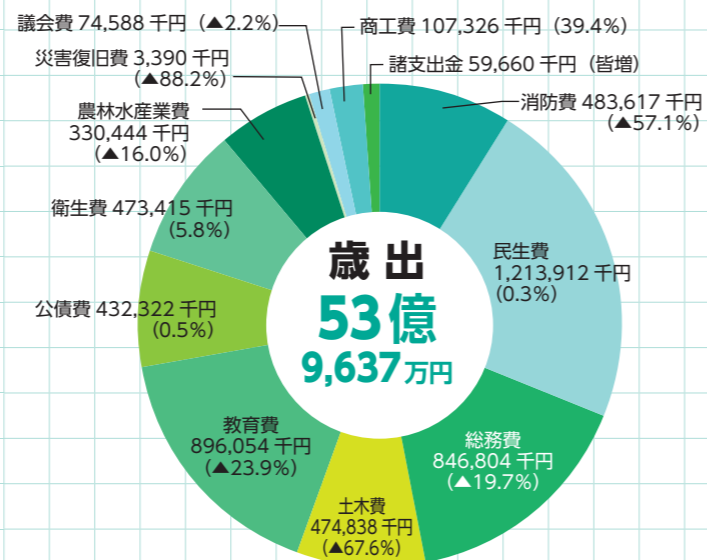


歳出の特徴

除染事業の規模縮小などにより、歳出総額は減少しました。

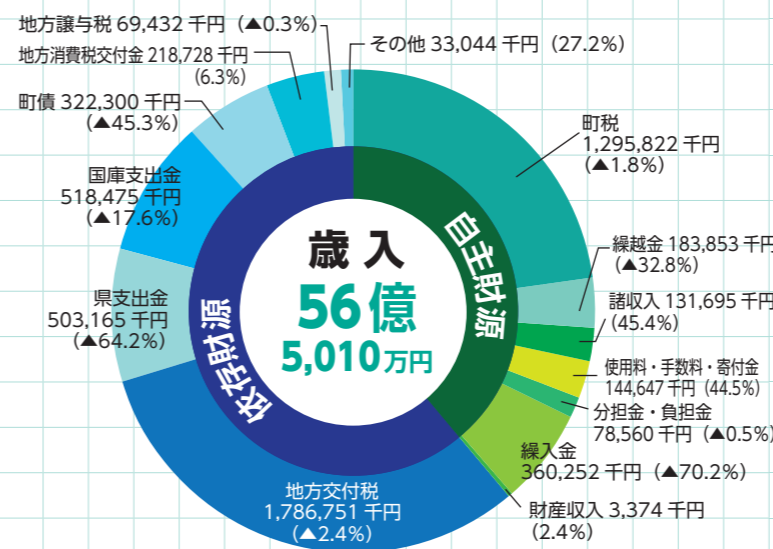
農業振興活動拠点施設(レガーレこおり)整備事業、桑折町若者交流拠点施設(ピーチウイング)整備事業、幼稚園既存園舎改修工事による増加がありました。除染関連事業の規模縮小による災害復旧費の減少および、幼稚園統合園舎整備事業の完了による教育費の減少、災害公営住宅整備の減少による土木費の減少、長期避難者生活拠点形成交付金基金や東日本大震災復興交付金基金積立減少による総務費の減少により、歳出総額は減少しました。



歳入の特徴

自主財源は、21億9,820万円となり、歳入比率が15.5%減少しました。

除染関連事業の規模縮小や災害公営住宅追加整備の完了により、国庫支出金、都道府県支出金(除染対策事業交付金)が大幅に減少しました。繰入金は、ふるさと振興基金、がんばるふるさと・桑折応援基金からの繰り入れが増加し、東日本大震災復興交付金基金、文教施設建設基金繰入金等が減少しました。地方債は、統合幼稚園園舎の整備費や公営住宅建設事業債が減少しました。町税などの自主財源および県支出金や国庫支出金などの依存財源ともに前年度より減少しました。



性質別歳出内訳

38.0% 義務的経費 20億4,953万円
 人件費 10億1,772万円
 扶助費 5億9,699万円
 公債費* 4億3,482万円
*借入金(町債)の返済に使うお金

15.7% 投資的経費 8億4,538万円
 普通建設事業費 6億4,972万円
 災害復旧事業費 1億9,566万円

46.3% その他経費 25億146万円
 物件費 9億6,115万円
 繰出金*1 6億9,918万円
 補助費等 5億3,451万円
 その他 3億662万円
*1 一般会計から他会計や各種基金へ繰り出すための経費

町民1人あたりの歳出決算額 (単位:円)

費目	決算額	対前年度増減額
民生費	100,698	1,075
教育費	74,330	▲22,589
総務費	70,245	▲16,608
消防費	40,118	▲52,793
土木費	39,389	▲81,385
衛生費	39,271	2,430
公債費	35,862	422
農林水産業費	27,411	▲4,980
商工費	8,903	2,564
議会費	6,187	▲93
諸支出金	4,949	4,949
災害復旧費	281	▲2,085
合計	447,646	
町民1人あたりの町税負担額	107,493	▲1,224

*H30.4.1現在の住民基本台帳人口12,055人をもとに算出

平成29年度 桑折町の

決算

決算は皆さんが納付された税金、国や県からの補助金・交付金などがいくら入ってきて、どのように使ったかを明らかにするとともに、町の1年間のあゆみ・記録となるものです。平成29年度の決算がまとまりましたので、ご報告します。



決算は黒字

平成29年度の決算状況は、桑折町総合計画「献上桃の郷こおり創生プラン」の第1年次にあたり「スタートダッシュの年」と位置付け、分野別の施策を推進するとともに、重点プロジェクトに重きをおいて執行しました。(8ページ参照)

その結果、歳入総額56億5,010万円(前年度比27.9%の減)、歳出総額53億9,637万円(前年度比27.9%の減)、歳入歳出差引額は、2億5,373万円となりました。

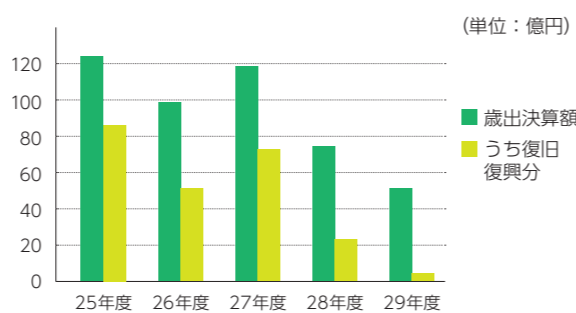
このうち、平成30年度へ繰り越した事業の財源3,946万円を差し引いた2億1,427万円が剰余金となり、決算は黒字でした。剰余金のうち、1億1,000万円を財政調整基金に積み立て、残り1億427万円を平成30年度に繰り越しました。

予算の執行にあたっては、緊急・重点事業の選択化と諸経費の節減・合理化を図るなど、国および県等からの特定財源を確保しながら、財源の重点的かつ効果的な配分を行い、健全な財政運営に努めました。

用語の説明

- 【繰入金】 各種基金や他会計から一般会計へ繰り入れるお金
- 【地方交付税】 自治体の財政力に応じ、国から交付されるお金
- 【国庫・県支出金】 特定の目的のために国や県から交付されるお金
- 【町債】 国や銀行などからの借入金
- 【公債費】 町債の返済に使うお金
- 【一般会計】 福祉や教育・土木といった一般的な事業に使われ、町の事業の基本となる会計
- 【自主財源】 町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金
- 【依存財源】 地方交付税など、国や県の意思によって額が決められ、割り当てられるお金
- 【町税】 町民の皆さんが町に収める税金

歳出決算額の推移



特別会計決算

会計区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	16億9,088万	16億1,256万	7,832万
後期高齢者医療	1億5,700万	1億5,670万	30万
介護保険	14億8,690万	14億2,396万	6,294万
公共下水道事業	3億6,303万	3億5,826万	477万

水道事業会計

会計区分	歳入	歳出	差引額
収益的収支	3億7,053万	3億2,807万	4,246万
資本的収支	5,978万	1億8,599万	▲1億2,621万

*資本的収支の不足額1億2,621万円は、留保資金および地方消費税資本的収支調整額などで補てんしました。

各種基金の残高 (平成29年度末)

会計区分	基金名	残高
一般会計	財政調整基金	9億4,404万
	減債基金	1億3,370万
	庁舎建設基金	10億741万
	その他特定目的基金	8億5,262万
	土地開発基金	1億2,009万
	その他定額運用基金	7,572万
	合計	31億3,358万
国民健康保険	国民健康保険給付費支準備基金	2,209万
介護保険	介護給付費準備基金	5,024万

公表

平成29年度 町財政 『健全化判断比率』 『資金不足比率』

実質公債費比率、将来負担比率ともに基準値内であり、**財政の健全性が保たれている** 状況です。

町財政の健全性を、一般会計は健全化判断比率で、公営企業会計は資金不足比率で判断します。

一般会計の健全化判断比率のうち、実質公債費比率、将来負担比率ともに基準値内であり、公営企業（水道事業会計、公共下水道事業特別会計）についての資金不足比率も良好であることから、財政の健全性が保たれている状況です。

実質公債費比率は、公共施設用地取得事業に伴う債務負担行為※1に係る支払金や、一部事務組合（伊達地方消防組合等）の地方債償還※2の財源に充てた負担金の増などにより、0.6ポイント増加しました。また、将来負担比率は、退職手当支給予定額に係る負担見込額の減や、新たな債務負担行為の設定がなく既設定の債務負担行為に係る支出が着実に進展したことなどにより、2.7ポイント減少しました。

用語の説明

- ※1 債務負担行為
契約等で将来にわたって支払いを予定すること（実質公債費比率では公債費に準ずるものとして計上）
- ※2 地方債償還
借金（一会計年度を超えて行う借入れ）の返済
- ※3 標準財政規模
その地方公共団体が標準的な行政活動を行う上で通常見込まれる一般財源（用途が特定されておらず、地方自治体が自らの裁量で使用できる財源）の規模〔桑折町は概ね35億円程度〕
- ※4 基金（貯金）
特定の目的のために、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産

区 分		27年度	28年度	29年度
健全化判断比率	実質赤字比率 (15.0)	-	-	-
	連結実質赤字比率 (20.0)	-	-	-
	実質公債費比率 (25.0)	10.4	11.0	11.6
	将来負担比率 (350.0)	15.7	10.1	7.4
資金不足比率 (20.0)	水道事業会計	-	-	-
	公共下水道事業特別会計	-	-	-

- 健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率、および資金不足比率は、赤字や資金不足になっていないために「-」で記載しています。
- () 内は早期健全化基準。これを超えた場合、財政健全化団体として「財政健全化計画」の策定と、自主的・計画的な健全化を国から求められることとなります。

実質公債費比率

一般会計が実質的に負担する地方債償還金※2の標準財政規模※3に対する割合の3か年平均値。一般会計が借り入れた地方債だけでなく、公営事業会計や一部事務組合の地方債償還に係る負担も含まれます。町が年間どの程度を借金の返済に充てているかを指標化したもので、一般会計の資金繰りの悪化の度合を示します。

家計に例えると…

年収に占める年間の借金返済額の割合

将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※3に対する割合。公営事業会計や一部事務組合、地方公社や第三セクターに対する実質的な負担も含めた一般会計の将来負担見込額から基金※4等地方債償還等に充てられる充当可能財源を控除したものが標準的な年間収入の何%に相当するかを指標化したもの。地方債償還等の負担が将来の町財政を圧迫する可能性の度合を表します。

家計に例えると…

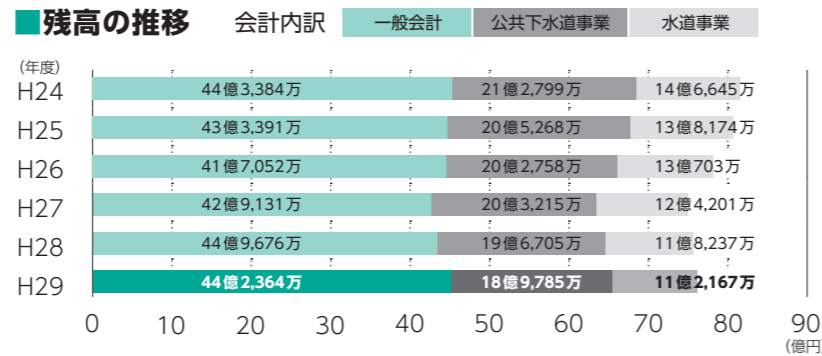
借金残高が年収の何%あるのかを示した割合

町債の状況

町債残高は、実質公債費比率、将来負担比率に大きくかかわってくるものです。右のグラフは、平成24年度～29年度までの、一般会計・公共下水道事業特別会計・水道事業会計の町債残高の推移です。

※帯内の各数値が、各会計年度ごとの残高です。

残高の推移



平成29年度末 町債等の残高

会計区分	28年度末残高 (A)	29年度借入額 (B)	29年度償還元金 (C)	29年度末残高 (A) + (B) - (C)	
町債	一般会計	44億9,676万円	3億2,230万円	3億9,542万円	44億2,364万円
	公共下水道事業特別会計	19億6,705万円	8,080万円	1億5,000万円	18億9,785万円
企業債	水道事業会計	11億8,237万円	0円	6,070万円	11億2,167万円

平成29年度

主な使いみち

重点プロジェクト (単位：万円)

農業振興活動拠点施設整備事業	7,984
町振興公社の組織強化支援事業	1,343
観光誘客プロモーション事業	1,987
シティプロモーションアドバイザー招へい事業	140
ロゴマークデザイン制作事業	253
国道4号IC周辺の土地利用検討業務	296
史跡桑折西山城跡整備事業	5,153
役場新庁舎建設事業	4,310

I. 魅力的で活力ある 地域社会の創生

農業振興費(営農再開支援事業、水田農業構造改革対策奨励事業、農産物販売促進事業)	6,311
農業基盤整備事業費(ストックマネジメント事業、農業用排水路整備、土地改良区補助)	2,768
森林保全事業、半田山自然公園管理・修繕等	5,792
ため池放射性物質対策、伊達崎排水機場維持管理費	3,154
商工振興対策費(商工会補助金、地域振興事業補助金)	1,930
中小企業経営合理化資金預託金	3,018
観光振興対策費(桑折ブランドづくり事業、「西根堰」ウォーキング大会協賛負担金、風評被害払拭モニターツアー)	1,271
ふるさとづくり事業費(町民研修センター管理運営、こおり満福まつり)	3,656
福島地方土地開発公社損失補填金、土地情報管理システム管理・運用費	3,571
文化記念館管理運営、指定文化財等管理費等	1,823
桑折町若者定住促進事業補助金	1,947

II. 健やかで希望に満ちた 暮らしの確立

ひとり親家庭医療費助成事業費、母子保健事業費、子ども医療費助成	7,525
児童手当給付費	16,161
児童館・放課後児童健全育成費、子育て支援事業	4,549
健康増進事業費(各種検診、健康教育・相談事業等)	2,452
予防接種事業費、結核予防事業費等	3,149
藤田総合病院負担金、伊達地方病院群輪番制協議会補助	7,699
国民健康保険特別会計への繰出金	17,143
後期高齢者医療特別会計への繰出金等	14,117
障がい者福祉事業費(障がい者自立支援、医療費助成等)	25,137

「献上桃の郷こおり創生プラン」に基づき、健全な財政を保ちながら、桑折町らしい町づくりに取り組みました。重点プロジェクトと5つの基本構想別に、主な事業を紹介します。

民生委員活動費、社会を明るくする運動、町社会福祉協議会・シルバー人材センター補助金	3,182
老人福祉事業費(敬老会、老人ホーム整備事業負担金等)	1,900
大かや園管理運営費	2,390
介護保険特別会計への繰出金	22,187

III. 安全安心で住みやすい 生活環境の構築

防災対策費(防災訓練、防災無線関係費)、水防対策費	3,872
消防団運営費、消防施設整備・管理費等	23,281
防犯対策費(防犯灯の設置・修繕、防犯灯LED化等)	1,207
原発事故対策費(食品放射能測定、内部被ばく検査)	1,695
原発事故対策費(仮置場解体工事、除染廃棄物搬出等)	16,043
伊達地方衛生処理組合負担金、一般廃棄物収集運搬業務委託費、ごみ再資源化活動奨励	9,815
道路新設改良費(新田線ほか)	4,948
道路・橋梁維持管理費(町道2097号線舗装工事、道水路維持管理工事、橋梁長寿命化耐震対策)	10,965
公営住宅管理費、災害公営住宅事業費、空家対策事業	1,921
公共下水道事業特別会計への繰出金	15,720

IV. 志高い人材を育て 学びの醸成

保育所管理運営費	9,160
幼稚園管理運営費	10,885
学力向上事業、英語指導助手受入、スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業	10,925
小中学校管理運営費、給食センター運営費	37,971
準要保護、特別支援学級、入学祝品制服支給等	1,360
公民館活動振興費(各種講座・教室の開催等)	1,349
スポーツ教室・講習会・大会、活動団体支援	1,318
体育施設費維持管理・運営	19,101

V. 計画推進に向けた取組み

行政連絡員報酬、町内会活動奨励費	1,450
総務管理費、庁舎管理費、車両管理費	3,025
戸籍住民基本台帳事務、国民年金事務、マイナンバー制度事業	2,734
地域イントラネット運用管理	1,723
財政管理費、基金管理費、地方債借入金償還金	55,155
課税事務費、徴収事務費、税務システム費	3,814
文書広報費(広報誌の発行)	1,056

平成30年度

一般会計上半期予算状況

今年度の当初予算総額は62億926万円でしたが、その後の予算補正により9月末の予算現額は、**62億6,412万円**となりました。

予算補正の主なもの

▶ 高温・小雨による農業等災害対策補助事業(新規)	600万円
▶ 道路橋梁災害復旧費(新規)	980万円
▶ 法人町民税等の還付金(増額)	1,300万円
▶ 農業振興活動拠点施設整備事業費(新規)	461万円